

# 2015年6月市議会定例会について

2015年7月13日 日本共産党宇治市会議員団

宇治市議会6月定例会(6月10日開会、7月3日閉会)は、市議選後最初の議会であり、公約と市民要求の実現に全力をあげました。また、国民健康保険料引下げ条例、マイナンバー実施中止を求める内容の補正予算修正案、個人情報保護条例修正案の3本の議員提案を行うなど具体的な対案を示す論戦を展開しました。

戦争する国づくりなど、安倍政権が暴走する最中の議会で、安保法案の廃案をめざし、市議団は議会内外で全力をあげました。その特徴的なことは次の通りです。

## 1、安保法案の撤回・廃案を求める意見書を可決

「安保法制案の撤回を求める意見書」の提出を求める請願書が市民団体2者から提出され、請願者らが参考人として委員会で発言するなど、市民運動とタイアップし頑張りました。また、安保法制ストップという一致点で他の議員と連携協力して採択されるように努力しました。2請願は16人(共産7、民主6、無党派3)の賛成、11人(自民6、公明5)が反対で採択されました。

請願採択に伴い、意見書を賛成者で調整し1本にまとめ「安保法案の撤回・廃案を求める意見書」として提案。請願同様に賛成多数で可決し、意見書を政府と国会に送付しました。

## 2、6年連続黒字の国保会計、国保料の引き下げを提案

宇治市の国保料は、給与収入300万円の3人世帯(40歳代夫婦と子)で、年間38万1,400円にもなります。「協会けんぽ」は同世帯で18万960円であり、高すぎます。

党市議団は、3人世帯で2万円の保険料引下げを議員提案。必要な財源(保険料収入減少額)は2億1千万円です。

国民健康保険会計は6年連続で巨額黒字で、2014年度は4億8千万円もの黒字。また、ため込んだ「基金」は、今年3月末で10億7千万円。

自民・民主などが「将来の国保運営が不安定になる」といって反対しましたが、昨年の黒字の一部を活用するだけで引下げの財源はあります。今議会では否決となりましたが、保険料引下げに引き続き頑張ります。

## 3、マイナンバー実施をやめよ。予算・条例の修正案提案

6月定例会にマイナンバー制度実施のための条例や予算案が提案されました。マイナンバー制度は、国民に番号を割り当て、年金や税金情報などを番号で一元管理するもので、今後、医療カルテや預貯金にまで情報連携を拡大する方針です。年金機構の情報流出などもあり、個人情報流出の危険がある制度です。党市議団は市税条例改正案と補正予算について「マイナンバー制度導入のための部分を削除する修正案」を議員提案しました。これに民主・自民・公明が反対し修正案2件は否決されました。

## 4、中学校給食の実施を 昼食提供事業は利用皆無で破綻

昨年1万人の市民から請願が提出されるなど、中学校給食の実現を求める要望は広がっています。全国の中学校給食実施率は83.8%になっており、宇治市での実施は急務です。

宇治市では、「昼食提供事業」(弁当斡旋事業)に約1500万円の予算をかけ推進しています。そして、弁当斡旋を推進していることを理由に中学校給食の実施を見送っています。そして、今年度は、学校の負担を軽減するためとの理由で、各校に配膳員を配置したり、メニューにカレーを加えるなどして利用を増やそうとしましたが、結果は逆に減少の一途です。

事業を始めた2013年度は市内10中学校での利用者は1日90.6人であったものが、2014年度50.3人、2015年度は36.8人と減少の一途で、今年度の利用率はわずか0.7%という実情です。人気のない「弁当斡旋」ではなく、安全で美味しい中学校給食を実施すべきです。

以上

●日本共産党宇治市会議員団のコメントを紹介します。

日本共産党宇治市会議員団だより  
2015.7.13